

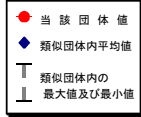
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

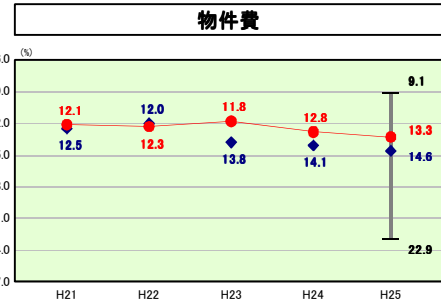
茨城県坂東市

経常収支比率の分析

人口	56,931	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,263	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.18	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	22,966,512	千円	将来負担比率	57.5	%
歳出総額	21,885,658	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	957,704	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	13,337,492	千円			
地方債現在高	21,412,706	千円			

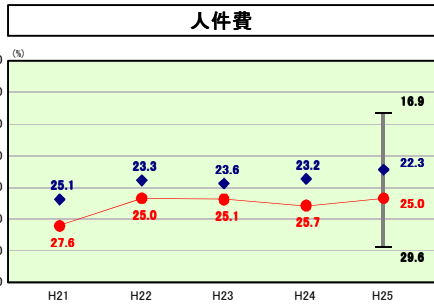


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



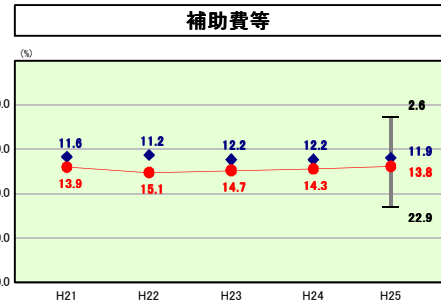
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、対前年度比で0.5ポイント増加となっている。これは、主に臨時職員賃金などの増加によるものである。今後も経常経費に対するマイナスシーリングの実施など、コスト削減に努める必要がある。



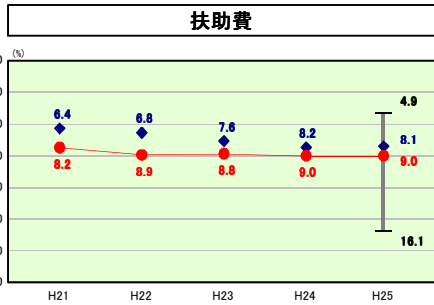
人件費の分析欄

管理職手当の3%減額を行い、手当の縮減に努めている。また、退職者数を考慮しながら、新規採用を行い、人件費の上昇を抑制している。



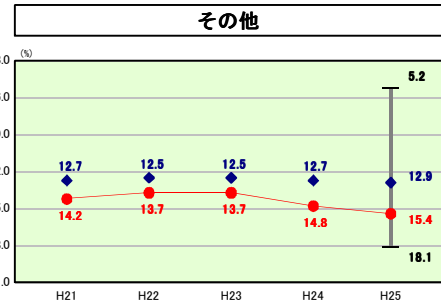
補助費等の分析欄

補助費等が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、一部事務組合で行っている消防事務やごみ処理事務などの負担金が多額になっているためである。また、生活保護費国庫負担金返還金等により昨年度より増加している。補助金の費用対効果、経費負担の在り方等について検討し、削減に努める。



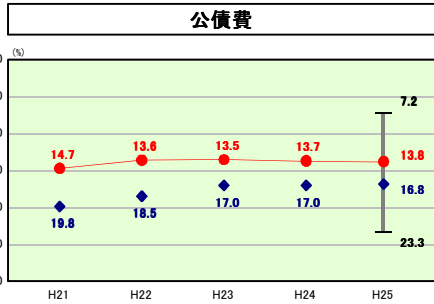
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、実際の被保護者の困窮の度合いが高いことによる生活保護費が類似団体・県平均と比較して多いことが主な要因である。資格審査等の適正化、就労や自立支援の指導などにより扶助費の増加を抑える施策を推進する。



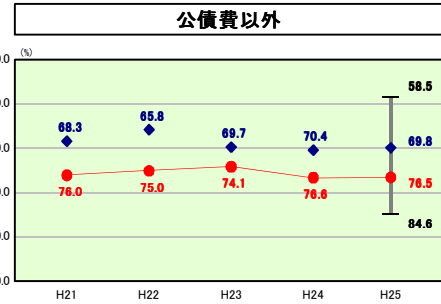
その他の分析欄

類似団体・県・全国平均をいずれも上回っている。これは、下水道施設の維持管理費経費、公債費が増加しているため下水道事業会計への繰出金が多額となっていること、国保保険料の取支が悪化しているため、国民健康保険事業会計への繰出金の増加、また高齢化にともなう介護保険事業会計への繰出金が増加していることによる。今後においても各事業会計の経営改善に向け積極的に取り組んでいく。



公債費の分析欄

人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較して低くなっているが、地方債現在高は臨時財政対策債、合併特例事業債等の新規発行により年々増加傾向にある。このため、新規市債の発行額を元金償還額より少なくするなどの制限を行い、引き続き水準を抑える。



公債費以外の分析欄

類似団体が平成21年度と比較すると1.5ポイント悪化しているが、本市においては平成21年度と比較すると0.5ポイントの悪化となっており、類似団体の悪化幅よりも小さくなっている。しかしながら、人件費や繰出金の比率が高いことにより類似団体・県・全国平均をいずれも大きく上回っているため、類似団体等の比率に抑える必要がある。